

役員の報酬等及び費用に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、公益社団法人村上地域シルバー人材センター（以下「センター」という。）の定款第28条第3項の規定に基づき、役員の報酬等及び費用に関し必要な事項を定めることを目的とし、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という。）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「公益認定法」という。）の規定に照らし、妥当性と透明性の確保を図るものとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、総会で選任された理事のうち、センターを主たる勤務場所とするものをいう。
- (3) 非常勤役員とは、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、公益認定法第5条第13号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する宿泊費、旅費、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 センターは、役員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 非常勤役員の報酬は、日額とする。
- 3 常勤役員は無報酬とする。
- 4 役員には、役員賞与及び退職手当は支給しない。

(報酬等の額の決定)

第4条 役員の報酬額は、別表1に定める金額として、理事会の承認を得て決定するものとする。

(報酬等の支給方法)

第5条 非常勤役員には、理事会及びその他の会議に出席した都度、現金で報酬を支給する。

(報酬等の控除)

第6条 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人からの申し出のあった立替金、積立金等を控除して支給することができる。

(費用)

第7条 センターは役員が職務の遂行にあって負担した費用については、この請求

のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては前もって支払うものとする。

2 費用の額は、別表2により予算の範囲内において支給する。

(公表)

第8条 センターは、この規程をもって、公益認定法第20条第1項に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、総会の決議を経て行う。

(補足)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年5月26日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年6月8日から施行する。

別表 1

役員の報酬額

役職名	内容	金額
理事長	理事会及び監査 職員採用試験 上部機関に関する用務	日額 6,000 円
副理事長	理事会及び監査 職員採用試験 上部機関に関する用務	日額 5,500 円
非常勤役員 (理事長・副理事長を除く)	理事会及び監査 上部機関に関する用務	日額 5,000 円
非常勤役員	管内関係機関及びセンター関係用務	日額 2,000 円
	諸規程で定めた委員会等の用務 (広報委員会・安全委員会・地域班・職群班等の用務)	関係諸規程で定めた金額

別表 2

費用の額

職務の種類	金額等
役員の管内職務に係る費用	実費相当額（交通費等） (1) 公共交通機関を利用した場合は、その旅客運賃 (2) 自家用車を利用した場合は、1キロメートルにつき 25円 (1キロメートル未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。)
役員の管外職務に係る費用	旅費支給規程に定める金額
その他	実費